

長野県食と農業農村振興審議会佐久地区部会概要

1 日時

令和6年7月9日（火） 14:00~16:00

2 場所

佐久合同庁舎 401 会議室

3 出席委員（敬称略）

長野県農業士協会北佐久支部長 坂下 理人

長野県農村生活マイスター協会佐久支部長 清水 美枝子

佐久市農業委員会会長・佐久農業委員会協議会長 市川 覚（佐久地区部会長）

長野ハヶ岳農業協同組合農業部長 小池 伸一

佐久浅間農業協同組合営農経済部次長 清水 浩文（代理出席）

小諸市産業振興部農林課長 佐藤 工

南牧村産業建設課長 高見澤 要

（公社）長野県栄養士会佐久支部長 柳沢 喜美子

株式会社 R&C ながの青果佐久支社長 北村 貴志

4 会議次第

（1）開会 佐久農業農村支援センター所長 白石 順一

（2）あいさつ 佐久地域振興局長 原 啓明

（3）会議事項

①第4期長野県食と農業農村振興計画の概要について

②令和5年度佐久地域実績について

③令和6年度佐久地域実行計画について

④人口減少対策について

5 出席委員からの意見・提言

〈食と農業農村振興計画について〉

○坂下委員

農業士協会北佐久支部長の坂下と申します。私は新規就農者で就農して17年になります。経営品目はブロッコリーが3ha、ズッキーニが2ha、ミニトマトが30aです。今日私が提言させていただきたいのは、30代40代の農業者としての意見と新規就農者としての意見になります。

農業士協会は30代40代の農業経営者が中心の団体となります。私達の世代は10年20年確実に農業をやっていく訳でして、少子高齢化というのを私達は一番直面をしていく世代になります。

私達が一番危惧しているのは、例えばライスセンター、予冷庫が維持できるかどうか、その生産規模を今後も維持できるかどうか私達が一番怖いなと思っている部分であります。この生産イ

ンフラを維持していくためには何をしなきゃいけないかというと、私達の世代が拡大をしていかなければならないということに尽きるかなと思うんですけども、その中でやはり正直言って、私達の世代はちょっと伸び悩んでいるかと思っています。その理由としてまず一つ目が利益率の低下ですね。野菜に関して言いますと今も非常に安い値段になっております。その中で資材費、運賃等々は上がり続けているような状況の中で、利益率は下がっています。その中で固定費を上げていくっていうのはかなりリスクです。例えば私達が従業員を雇うとした場合、例えば年収400万円の従業員を雇うとしたときに売上どれだけ伸ばせばいいと思うって話をしたときに、大体3000万円から5000万円ぐらいは、1人雇うためには必要だろうと、この辺はちょっと開きがあるんですけどそのぐらいの規模感になると思います。1人を雇っていくだけの面積を確保できるかということそうではないんですね。私の地域はせいぜい1反、2反という状況になります。1町歩、2町歩という単位で話しがこないと、さすがに従業員を増やしていくってことにはならないかなと思います。

2点目ですが大規模農家、常時雇用している人、もしくは法人化してる生産者というのは場所が非常に限られています。大規模な産地の生産者が一番規模が大きい。彼らがどんどん大きくしていかなきゃいけない、常時雇用に慣れてる人たちがもっと雇用を増やそうとした場合、地域を横断しなければならぬんですが、そうなった場合全くコネがないんですよ、情報が入ってこない。

今、地域計画、中間管理機構等々あると思うんですけども、それはやはり狭い区域の中での話でしかなくて、隣の声が全く聞こえてこない。そうなったときに参入障壁に逆になってしまうというのが現状です。これから私達がやっていかなければいけないのは2拠点、3拠点を作っていくというのをやっていかないと規模が拡大できないというのが現状かなというところで、一つそういうのがボトルネックになって、少ない面積を取り合っているのが現状じゃないかなと思います。

もう一点、私は佐久浅間農協の生産者として、去年まで佐久地域の野菜の部会長をやってまして今副会長なんですけれども、部会長の人たちとお話する機会があるんですが、部会長同士の接点がなさすぎる。知り合いじゃないんですよ。全く知らない人同士なので、意思疎通を図るのは非常に難しいなというふうに思っています。その一つの要因としては、農協内に青年部会がない。各地域にはあったかもしれないんですけども、それがもうほぼ形骸化しているのと、全体の中で青年部会というのがあれば、もう少し知った人達が部会長という形で入ってくるのかな、そうなった時に自分達の意見をまとめやすくなってくると、自分達の意見というものがはっきり出せるようになるのかなと思います。

佐久浅間農協の話でしたが、この地域の中で一番大きな生産者の団体ですので、これから30代40代で非常に数が減りますので、その中でネットワークを作っていくのは非常に重要なことじゃないかなと思います。まずここが30代40代としての私の提言でした。

次に新規就農者としての話をさせていただきたいと思います。私が新規就農して17年なんですけれども、私達の世代というのは農業法人が非常に増えていった時代でした。御代田町で農業法人の会社が新規就農者を集めて、その初期メンバーが私達の周りに多くいる新規就農者なんですけど、彼らはやっぱり最初から大規模化していくんだ、儲かる農業なんだっていうスタンスで

入ってきてる人たちが多くので、それなりの生産規模があるように思いますし、法人化した人たちも数多くいるような状況なんですけれど、ここ最近の新規就農者でいうと、正直生産規模が非常に小さい。生活していく上でも、かなりギリギリの人達じゃないかというふうに思っております。税金を投資したバックという意味ではあまり効果がないんじゃないかなというふうに最近思っています。どこに力を振り向けていくべきなのかなと思ったときに、新規就農者のリターンではなくてリターンではないかなというふうに思っています。一度は都会に出た人に戻ってきてもらうのが非常に効果的なのかなと思います。戻ってくる世代としては30代40代、生活がもしかしたら東京であるかもしれないですけども、その中でもう一度こっちに戻ってくるメリットをしっかりと打ち出していくことで戻ってきてもらって生産規模を上げてもらう。今のお父さんの生産規模を倍にしていだけでも全然変わってくると思うんですね。そのぐらいはできると思います。10町歩20町歩と増やしていくより、既存の農家の息子さんが2倍にしていってという方がより現実に合うのかなと思っています。諏訪の生産者なんですけれどもリターンの人が多いんですよ。就農前の仕事は保険の営業とか、本当に農業全く関係ないところから戻ってきている。そういう人達はビジネス感覚があるというか、生産規模を上げていけるというか、そういう人達に投資する方が新規就農者より費用対効果はあるんじゃないかなというふうに思っています。お父さん世代にしてみると、せっかく東京でいい仕事しているのにわざわざ戻って俺の仕事なんてと思ってるかもしれないんですけども、そこを意識改革していく、東京で仕事をしていくよりもこっちで生活した方が人間らしい生活ができるし、大きな家にも住めるし、お金は残るよってメッセージとして伝えていくのもいいのかなと思います。以上です。

○清水委員

農村生活マイスター佐久支部長の清水と申します。よろしく申し上げます。

私は農村生活マイスターとして県の事業に則って牛乳や乳製品を使った料理講習などをマイスターとして年に1回やっています。8市町村に分かれているんですが、そこでも各地区でチーズ作りとかいろいろやってるんですけど、そういう活動をしています。

個人的には愛知県にいたんですけど、主人の定年と一緒にこちらへ来て13年になりました。先祖代々の土地を守るというか、そういう気持ちで来たんですけど、自分達も13年経って高齢になって果たしてこのまま維持していけるか今考えています。

特に鳥獣被害というか、周りが耕作してない人も多くなってきて、家だけが畑やってるような状態で、先日もジャガイモをイノシシなのかシカなのかわからないんですけど、4分の1ぐらい掘って食べられていました。電気柵もやったんですけどリンゴも一つも取ったことがなくて、それもあまり効果がないというか、他の野菜とかさつまいもの芽も全部食べられたり、今すごく困っています。先ほど重点取組5の地域ぐるみの野生鳥獣被害対策への支援があったのですが、具体的にどんな支援があるのかと思います。家は小規模だから対象にならないかもしれないですけど皆さん困ってるんですね。そういう意味でもちょっとお聞きしたいなと思っております。よろしく申し上げます。

○小池委員

改めまして JA 長野八ヶ岳農業部の小池と申します。よろしくお願ひいたします。

私は JA 職員ということで、JA の立場から一言述べさせていただきたいと思ひます。今ご説明のありました実行計画の中にあります重点取り組み事項の3、これは水田農業のことが書かれているわけですが、当 JA でもスマート農業ということで取り組みをさせていただいております。

ただ当 JA につきましては野菜が多いということで、野菜の方のスマート農業技術の導入ということで、例えばドローンを使った農薬散布等がございますけれども、登録農薬が少ないということで、なかなか普及していかないという状況であります。

先日農水省の方に出向く機会がありまして、そこでも当 JA の組合長が発言をしたわけでありましてけれども、農薬登録について拡大をしてもらいたいというお願ひもしてまいりました。審議会の中でこの辺ご検討願えればありがたいなというふうに思っております。

あと重点取り組み事項の6であります、これは後段の議題にもあります少子化の問題等にも関わることでありと思ひますが、佐久地区または県下もっと大きく言えば全国での問題だというふうに感じております。生産物を作ってもそれを食べる人がいなくなるということは、やはり困ったことかなと感じております。その中で食育という言葉が出てきておりますので、全国の子供達に野菜を供給している産地でございますので、食育の観点から審議会でもこういう研修会等をやっていたらということでありまして、当 JA でも消費宣伝事業これを重点に置くわけでありましてけれども、それに伴って食育の方の事業も進めてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○清水代理

JA 佐久浅間の清水です。まず新規就農の関係ということで坂下さんからもお話があったんですけども、やっぱり坂下さんたちが来たときと違って、都会の若者が田舎に夢を描いてというか、思ひがあつてという人が世代の違いもあると思ひますけれども、いなくなってきたということで、おっしゃる通り地元から出た人をもう1回呼び寄せるというのが一つの方策かなと思ひます。

やはり田舎に帰ってくるにしても新規就農もそうなんですけど、何が足りないかという、結局新しく来るにはそれなりの機械装備も揃えないといけないし、農地も確保しないといけないし、何より施設とか資材の値上がりで、ハウス建てると言ってもハウス建てられるだけの体力、資金源もないということで、農協もそうですし行政としてもバックアップしていかないと、なかなかの新規就農者が来たいというふうに思わないのではと考えます。

JA 佐久浅間でハウス団地を作りたいということで、小規模でありますけれども3反歩ぐらいの田んぼを借りてですね、8棟ぐらいビニールハウスを作って、3ヶ年計画でトータル2町歩ぐらいのハウスを作って、そこを新規就農の研修の場にしようかなということで計画はしてるんですけど、施設栽培だけだと農協もなかなか技術員がそんなにいないんで、技術的にバックアップできる体制は十分なかったり、もちろん県の皆さんにもお願ひしていかないといけないところもあるんですけども、職員だけじゃなくて、現在就農している皆さんにも里親というか自分の持っているその技術を伝承できるようなそういう体制ができていけばいいかなというふうに考えております。

その中で一つの提案で青年部組織というのもありましたし、青年部組織も JA 佐久浅間の場合、野菜地帯は野菜の青年部であったり、米地帯は米の青年部であったということでなかなか協調して事

業を進められなかったところなんですけれども、一応ですね計画の中では品目を飛び越えてですね、初年度こちらから人選しないといけないと思うんですけれども、青年組織を作りたいというふうに3ヶ年計画の中ではうたっているというところであります。

それから鳥獣害の話もありました。本当に鳥獣被害特にタヌキと、ハクビシンがだいぶ増えているかと思えます。私住んでるのが臼田の美里地区なんですけれども、自分で作っている畑なり田んぼは田口区にあるんですけれども、家に帰るときに必ずタヌキかハクビシンを見るし、畑に朝4時とかに出てくるんですけれども、そのときは必ずタヌキとかいるし、畑の中では作物が必ず食われているという状況ですが、街中くくるわけにもいかないんで、難しいかなというふうに考えます。

土地の流動を考えたときに空いてる土地っていうと、佐久地域でいうとやっぱり東の方であったりとか立科の方であったりというようなところであるんですけれども、そっちはもう甚だ鳥獣害がひどくて、なかなか新規就農者の皆さんがそこに土地があるから作るっていうわけにはいかないというふうに思います。割と平坦なところってなると、水田地帯が主にはなるんですけれども割と受委託も進んでいて、そもそも土地は皆さんバブルのときの土地の地代の経験してるんで、なかなか手放さない状況が続いていて流動化が進まなかったんですけれども、さすがに近年は高齢化で皆さん手を出し切れなくて受託の皆さんにお願いをするようになってるんですが、受託の皆さんはどうしても耕作するのに条件のいいところを選んでしまって、不利なところはどうしても残っていくというところであります。不利なところって何かっていうと、水はけが悪かったり、先ほどの鳥獣被害があったりというところでありますので、新しく始めてもらうには水はけの悪いところは整備ができるような体制を、それから鳥獣害のあるところは鳥獣害対策をしていかないというふうに考えます。

○佐藤委員

はいよろしく申し上げます。小諸市農林課長の佐藤と申します。私も今坂下委員さんからあったように農家子弟といいますか、この部分の支援っていうのは不足してるなというふうに感じています。そうじゃない方は150万円の補助金をもらえる可能性があるんですけれども、後継者になった時点で対象にならないとなると、先ほど清水委員もおっしゃったように後継していく際に機械の更新だとかそういったものがネックになってなかなか難しい状態があります。これを市町村ごとにやっていくというのは非常に厳しいと思いますので、ぜひここはですね県の方で何らかの支援策を考えていただきたいなと思います。

実行計画に今後検討していただいたらどうかと思う点が2点あります。一つはブロッコリーが指定野菜になってきますので、それに向けて少し戦略的に何か今どういうことっていうことは言えないんですけれども、考えていくことも必要なんじゃないかなと思いました。ブロッコリーだけでなく、新しい品種等もまた考えていかなければいけないのかなというふうに思いました。

もう一つはですね、ここまで大きい問題を佐久で考えるのかっていうのはあると思いますが、流通関係の問題が今回出てないので、この辺りについては、今後大きな問題になってくるのかなというふうに思いますので、単協とか市町村ごとに考えるということではなくて、もう少し大きいエリアで考えていかないとそもそも流通問題っていうのは解決していかないのかなというふうに思いましたので、この辺については、またポイントとして考えていただけるとありがたいかなと思いま

た。

最後はですね毎回言って大変恐縮なんですけど、プロの農家の皆さんのことでもありますけど、もう一方ですね、典型的な中山間の小さい農地の兼業農家の皆さんたちのところ、農業委員会でも地域計画を作っている中で、10年先考えたってできっこないじゃないかという声が多分ほとんどの意見です。生きてないとか、この10年先どうするんだこんな農地でというところがほとんどで、地域計画作るのに国の指定してるような状況ではまずできないというのが現状です。実際集約ということよりも、遊休地というよりも荒廃化が加速度的に進んでますので、そのあたりは農業というよりも農村振興でしっかり考えていく必要があるかなと思います。今日の新聞にあったように農山村振興に向けた県と大手企業の連携協定締結のように、何かの方法を考えて取り組んでいかなければいけない課題だなというふうに思いますので、専門の皆さんの支援と同時に農村支援というのも考えていただきたいな、こういう実行計画に入れて欲しいと思いました。以上です。

○高見澤委員

南牧村産業建設課長の高見沢です。今年委員になったばかりで、詳しい内容とかわからない部分もあるんですけども、うちの村もやっぱり農家数が減少していく中で理由を調査しているところなんですけれども、やっぱり収益が低下して跡継ぎがないというのが一番大きなところなんです。これはやはり子供に自信を持って勤められないということです。野菜の価格を見てますと、スーパーで売ってる価格はある程度しているのに、出荷価格は安いと言ったところがやっぱり出てくるということですね。先ほど佐藤委員から出たような流通のことも非常に問題ではないのかなと思います。

それから農地については拡大が進んでいるので、比較的条件の良い農地が多いですから、拡大が自動的に進んでいるんですけども、結局人が足りないという中で、うちの村なんか2800人しか人口いないところに600人の外国人の実習生が入ってるということで、今円高とか条件の違いで、他の国の方に行ってしまうんじゃないかということで、本当に人材不足というのが非常に大きな問題になってくるのかなと、後継者もそうですけれども実際に働いてくれる方も減ってしまっているというのが実情です。

また有害鳥獣に関しては、うちの村は特にニホンジカの問題が非常に多くて、猟友会の方でくりわなをやっているんですけども、免許の取得経費も村の方で補助を出してるんですけど、なかなかやってくれる方が増えていかないというところと、実際に免許持ってる方が農家だったりするので、時期的にわなをかけて欲しい時期にかけられないといったところもあって、そういったところも考えていかなきゃいけないのかなと思っております。以上です。

○柳沢委員

長野県栄養士会佐久支部長の柳沢です。消費者として意見を言わせていただきます。私の今住んでいる町には直売所が二、三軒あるんですね。私はそこで地元の野菜を購入しています。その中で直売所を見ていると、直売所に品物を搬入している方たちがとても高齢化していて、この直売所は10年もつのかなという感じがするんですけど、それは失礼かもしれないですけど、私達一般消費者が地元の野菜を手に入れるのは、直売所でしかないんです。スーパーでは群馬のレタスとか野菜が入っていて、やっぱり直売所を持続可能な経営にさせていただくということがすごく大事なんじゃない

ないかなと思います。私の町は大規模な農業の人がいっぱいいて、その方たちは自分たちで収穫したものを全部トラックでよその方に持って行っちゃうんですけども、そういう方たちの力を借りてその人達が直売所に入れるということが可能かどうかわからないんですけど、そういうところの方たちの力を借りないと、おじいさん、おばあさんのお小遣い稼ぎの直売所では駄目なんじゃないかなって思います。今ある直売所は先のことを考えてやってくれているのかもしれないんですけど、やっぱり経営とか持続っていうことを考えてどこかで誰かが手を入れてくれないと継続できないで、どんどん品物が少なくなって終わってしまうんじゃないかなと思います。

あと例えば学校給食とか、私が昔働いていた病院なんかも、地産地消で一生懸命、地元の野菜なんかを入れているんですけど、今は八百屋もやめてしまうという中で、どこから野菜を入れようって感じでスーパーから入れてもらおうかみたいな話も出るくらいで、学校給食にしても栄養士が地元の直売所を回って野菜入れられないかってやってくれているんですけど、やっぱりそこをなんか、学校とか病院とか、そういう地域の野菜を使いたいところを何か集約してくれるところがあると使ってる野菜も微々たるものじゃなくて大量なので、何かそういう窓口ができたらもっと使えるんじゃないかなって思います。

それともう一つは農村に働く女性のことなんですけど、どんなことやってるかよくわからないんですけど、私達はその昔地産地消が流行ったときにやっぱり農業とかものすごく勉強したんですね。今の人たちが有機とかって言うふうに言ってるんですけど、やっぱり薬の安全性みたいなことを、佐久地域の野菜が農薬面では安全だよみたいなことを女性が PR したら、何か消費者がもっと喜ぶってうか、食いつくんじゃないかなって思います。男の人主体の農業ではなくて、それを売るのが、その価値を高めるのが女性だったらいいかなんて思いました。以上です。

○北村委員

改めまして株式会社 R&C ながの青果から参りました北村と申します。よろしく申し上げます。食品流通業者の代表者ということでお招きをいただいておりますので、そんな観点で少しお話をさせていただければと思います。青果市場でございますので、農協さん始め生産者が栽培された青果物を弊社の方に入荷をさせていただきまして毎日、日々卸売りをさせていただいてるわけでございますけれども、今現在洋菜を中心に非常に厳しい、単価的に非常に厳しい販売になっております。厳しい販売になっていると申し上げても、一昔前の出荷の量に比べれば例えばレタス、農協さんもしらっしゃいますんで当たり前の話の部分もあるかもしれませんが、一昔前は農協さん始め系統流通の出荷で、レタスは 10 万ケースを超えないと単価販売も厳しくならない、単価もそこそこもつというような格好であったものが、もう 3 年連続ですが系統流通の基準で言いますと、レタスが長野県内で 6 万 7 万 8 万ケース出荷されるぐらいのボリュームで非常にもう単価が暴落していくというような現象が当たり前のようになってきてしまっております。なぜこうなるかということ、やはり需要が落ちてるとのことだと思っております。単純な話ですね需要が足りない。日本の人口は減っている。1 人当たりの野菜レタスを食べる量も減っているという単純な話が一番なのかなというふうに思います。なかなか汎用の青果物だけを作っていると、結局価格競争に巻き込まれるというのが現実だろうと思います。

流通に関わるものとして我々の業界でよく川上側の皆さん、生産側の皆さんですね、買っていた

だくスーパー始め、販売時の皆さん我々業界の中で川下とよくお話するんですけど、生産者を初め川上の皆さんに向かってお願いをしたいのは、やはり差別化できる商品を作っていくしかないのかなというところだと思います。

どんなに美味しくても鮮度が良くても、長野県産と北海道産でどういふふうに違うのって、味は同じですよ。味は負けてませんよ。負けてもないし勝ってもいいですよ。値段も一緒ですよという価格競争に巻き込まれてるんですよ。そこらいかにか脱していくかというのがやはり大事なところかなと思います。野菜で言えば鮮度は当然ですけども、今は果菜を中心に味の追求も非常に高まってきてますし、果実はもちろん味が優先される時代になってきます。いろんな青果物がありますけれど、我々の作ってる青果物は他の産地と比べてこういうところが具体的に違うんだよ、食べてみてください違いがわかりますからというような青果物を作っていただくしかないのかなというところが大事かなと思います。それをしない限りどうしても価格の競争に巻き込まれるリスクがあるというのは直視をしていかないといけないのかなと思います。

あとですね流通、先ほどお話も出てますけども、2024年問題ということで世間も騒いでおりますけども、この4月1日から輸送の面で規制が本格的にかかり始めております。今まで運送会社さんも例えば1箱いくらで運んでくれたものを、もう運べないよって1台単位で運賃もらわないと1個や10個じゃ運べないという申し出が出てきております。弊社も地元のお客様に販売をしているだけではなくて長野県内の販売実需者の皆さんですね、業務需要の業者さんやスーパーさんであったり、いろんな販売実需者の皆さんのところへ車を手配して、遠方にも納品をするというような商売をさせていただいてるんですけども、そういった輸送をするときにですね、コストがかなり上がってきている。ここら辺のところも無視できない現実かなというところ、これは農協さんも、選果場から我々市場に出荷をしていただくときも同じご苦労をされているという現状でございます。生産者の皆さんもコストが上がっている。我々流通業者もコストが上がっている。消費者が出してくれるお金は昔より少ない。こういう非常に厳しい現実がございます。そういう中で、やはりきちんと農業という生業について計画的にお金を取っていくためには、やっぱり最初にできることは差別化、そこは間違いはないかなと思います。繰り返し申し上げますけれども、それをしたから100%農業という生業で大金持ちになれると断言はできませんけれど、でもそれが間違いなくきちんとお金が取れて、先ほどからお話が出ているIターンなりリターンなりに繋がっていくことなんじゃないかなと思います。今一生懸命生産に携わっていただいている生産者の皆さんがそういったモデルを構築してこういう良い生活ができるんだという結果が出せれば、自然に農業に携わる方々も増えてくるんじゃないかなというふうに思います。話がまとまりませんが以上でございます。

○市川部会長

最後に私の方からなんですが、農業委員会会長という立場と実は米農家で約60ヘクタールぐらいですかね、ライスセンターも持ってまして営農しています。今一番の私の会社の悩みは人手不足なんです。農業じゃない人を雇用して5年間育て、私の右腕に片腕になるかなと思って育てた人間がですね、彼女ができて結婚した途端、農業は休みが少ないと奥さんに言われたらしいんですね。やはり土日休みなしで働いてるんだと。それがちょっと面白くないらしいんだということで、会社を辞めさせてくれっていう話がありました。春先と秋の1ヶ月間は忙しいんだけどそれ以外は

そんなに忙しくないのに、そのことを奥さんに私が話しをしようかって言ったら、この3月でやめてしまったんですが、やはり農業は悪いイメージが強すぎですね。

今他の従業員が3人ほどいるんですけど、私がいつも言うの農業は給料が安いというイメージが強いので、みんなの同級生の中で一番の高給取りになれるようにみんなで頑張ろうと、儲けたお金は従業員で分けようっていうのがうちの会社の合言葉です。そのような形で応援はしてるんですが、春先1ヶ月、秋1ヶ月は正直休みがないような経営をしているので、考えなきゃいけないかなと思っていて、それが私の一番の悩みです。

実行計画の中で何点かちょっとお願いしたいんですが、地域計画を来年の3月までに作らなければいけないということで、我々も事務局の方とも協力しながら作ってるんですが、この地域計画が佐久地域は正直言ってかなり遅れてると思うんですね。長野県全域も遅れてるかなって思いますが、各市町村でどういうふうにしたらいいかわからないということで、講演聞いたりするんですが、あれがいいこれがいいって迷ってる間に日にちがどんどん経ってしまっているんで、まずやろうよということで最初から大きくするのではなくて、モデル地区を作って徐々に広めていかなければいけないと思います。地域計画も国から言われてるようなものじゃなくてもいいんじゃないかと、その地域に合った地域計画を作り上げなければいけないということで、私の地区はこの近くの大沢というところなんです、大沢独自の地域計画を作ろうと思って今話をしています。それにはやっぱり大規模農家と小規模農家と家族農業の皆さんが話し合いをしながら、作り上げようと思って今奮闘してる場所なんです、そういう中でやはり先ほど坂下さん言われたように新規就農者とか、小規模農家も同じ農家で生き残らなきゃいけないもので、国が担い手に8割集積しながら大規模農家を作り上げるっていうのは、いまいち賛同できなくてですね、やはり家族農業も農家なんです。そういう人たちも合わせた地域計画を作り上げたくてですね、それには家族経営をしてる人たちも、俺ができなくなったら頼むなっていうことで受け皿を作るそれが大規模農家だと思うんですね。子供が戻ってきたらいや子供が今度耕作するよとか、そういうような地域計画を目指して私は作ろうかなと思ってますよ。この地域計画のエリアは、中山間地まで果たして入れていいかどうかというのですね、やはり地域計画そのものはこれから5年10年後に守っていくべき土地だと思うんですね。農業として守るべき土地をやっぱり地域計画には入れるべきで、やはり山間部のところはですね、ちょっとそこまで入れる必要はないんじゃないかなと思うんです。ただ中山間地直接払の補助金を受けているところに関しては、国の補助金をいただいているものですから、入れないといけないんですが、やはり山間部の方は外して山林に戻して、いつかまた食料危機がきたら開墾して農地に戻すということで山間部まで10年後っていうと、先ほど言われたように10年後きつとそんなとこ作る人はいないという意見が出てくるので、10年後20年後守るべき農地のエリアを設定していかなくちゃいけないと思ってます。それで皆さんの意見を聞きながら来年の3月までに作らないといけないということで各農業委員会頑張ってもらって、農家の皆さんにお声掛けがあるかと思しますので、ご協力をお願いします。

それと、この重点取り組みの3のプルーンなんです、プルーン食べるときは硬いプルーンじゃなくて、熟々したプルーンが美味しいんですね。都会に行くと、プルーンっていうと日持ちしないからちょっと売れないんだよとか、でも熟々したプルーンって食べるとすごく甘くて美味しいんですよ。都会の人たちにあの味を食べてもらいたいんだけど日持ちがしない。何とかできないかな

と思っはいるんですけど、なかなか難しいよと生産者からは言われるんですけど、生食じゃなくても何か加工できれば面白いかなと思ってるんですが、その辺も県の方で検討してもらおうと思います。だけど、生食だけだとしたら日持ちしないから東京の果実専門店に話をしたら日持ちしないから店には出せないとはっきり言われてですね、それも検討しなくちゃいけないかなと思っます。

それと佐久地方は野菜や果樹も全てありますが、その販売の弱さっていうか、やはり農協さん通じて出していくと思うんですけど、ちょっと販売の仕方がどうなんだろうと、県外に売らんじゃなくて、この地元で旅館組合とかホテルと契約してそういうところと取引できる仲介業者それはJAさんであり、そういうところがしっかり中に入ってもらえれば、やっぱり佐久で出てきたものに関しては、ここで一番消費していかないと、県外に出すのは勿体ないと思うんですね。また県外に出たと思ったらまたこっちに戻ってくるとかね。その辺の流通の仕方も不思議ですね。やはり地元のホテル業界とか旅館業界とか、あと飲食業と提携できるような仕組みができればいいかなと思うんですね。

それともう一点今輸出を県でもかなり力入れてまして、東南アジアからヨーロッパの方へ出していると思うんですけど、農産物の輸出、特に米、うちも輸出をやり始めてるんですけど、今は補助金があるからいいけど、国からの補助金がなくなったときにはあの価格じゃ売れないなっていう思いがあって、拡大はどうなんだろうと、ずっとこれから何年も国からの補助金が出るのかどうかっていうことありまして、輸出するには中間業者がいなくちゃいけないもので、そこをJAさんが受けてもらってJAさんから出すとか、その業者がどういう人がいいかどうかっていうのもあります。うちは東御の業者へ出してそれから輸出してるんですが、やはり米が余ってるっていうことで輸出しなければいけないということなんですけど、今年は米が少ないなんて言って、価格も高騰したりしてるんですが、本当に適量がわからなくて、もし輸出やるとすればやっぱり何年先まで金額を補償できるのか、国にそれ言えと言ってもちょっと無理だと思うんですが、輸出はした方がいいと思っただけどやっぱり先を見るとちょっと怖いなっていうことで、その辺も県の方で検討してもらわないうけないと思っますので、よろしくお願ひいたします。

では各委員さんから意見提言がありましたけど、事務局の方から何かコメントがありましたら、お願ひいたします。

○白石所長

農業農村支援センターの白石でございます。委員の皆さんからの貴重なご意見ありがとうございました。たくさんご意見を頂戴しましたので全てのご意見に対してコメントは難しいんですけども、何点かお答えをさせていただきたいと思っます。

多くの皆さんから、担い手育成ということで、農家子弟の支援についてご提言を賜りました。今まで県の中で、移住も含めて長野県に来ていただくことを念頭に置いてやっていました。県の人口もつい先日200万を切ってしまったっていうことで、今日この後少子化の話もご検討いただくんですけど、なかなか農業の1次産業だけじゃなくて他の2次産業3次産業も本当に担い手が不足してきていて優秀な人材の取り合いになってきています。

今の県の政策の中では4期計画ということで、前回の計画も引きずりながらやってるので、移住

で新たに農業を志してきた人は、最初農業を始めるときの初期投資ができないのでそういう部分をどう補うかっていう政策になっているんですけど、今日の皆さんのご意見を聞いてるとやっぱり農家子弟ですね、基盤持ってるところに入ってくる、坂下さんも言っていた！ターンよりリターンだと、そういう意見は非常に大事だと思います。中核的な経営者がより増えるようにということで、そういうご提言を佐久地区部会でいただいたことは確実にお繋ぎしてまいりたいと思っております。

それから地域計画を今作ってるよって話もあったんですが、どういうふうに話を持っていくか、さっき部会長もおっしゃってましたけどやり方という部分ですよ。行政がやらなきゃいけないというのは市町村や県も思ってるんですけど、その地域に入っていくときに農業委員さんであったりそれから地域のリーダーだから自治会の役員さんであったり、農家組合であったりでそれなりにみんなご高齢になってきてるんですけど、やっぱり地域をまとめるリーダーってというのはその地域その地域にいると思いますので、こういう人の協力を得ればうまく行くんだよってというような助言もいただきながら、県も市町村も頑張っていきたいと思っておりますので、まずその情報交換が足りてないかなと思っておりますので、ご出席の皆さんのご協力もお願いできればと思っております。

マイスターの清水さんから鳥獣害の話をしていただきました。いろんなところで問題になるんですけど、最近話題になったのはクマが佐久地域でも9ヶ所ぐらいで出没したことです。林務課と我々支援センターなどで鳥獣被害対策支援チームを作ってます、クマで言いますと目撃されたところに出かけて何が誘引しているのかということで、里に下りてくるってことは何かいい餌があって出てくるということで、最近チームが回ってみた中では、桜の木に小さい実がなるんですけど、人間が食べても全然うまくもないんだけど、クマはあれがかなり美味しいということです。だから小学校に桜の木植えてあって、小学校に出没するよとかってあるんですけど、なかなか桜の木を切ってくれと言ってもすぐ切れるものではないんですけど、誘引しているものを少なくするということがパトロールをやったり対策を考えたりってことをやっています。問題になっている地域があると思うので、地元の市町村に言ってもらって、我々県も出かけて行ってどんな獣種かを専門家の目で見ても地域の皆さんが行う対策の支援をしています。それから最近の話題だと、鳥獣被害の対策でネットを国が支援して補助事業でできるんですが設置して終わりになってると。獣が下くぐって穴掘って入ってきているのに、穴がそのままになっていて適切に管理してくださいって国は簡単に言うんですけど、なかなかそういうことができないから鳥獣が問題になってきているので、そこら辺も地域計画と一緒に誰がどうやるかって話し合ってみないと地域の対策っていうのが一歩前に進まないと思います。

小池部長からスマート農業の話をしていただきました。化学合成農薬をできるだけ減らしてくれってということで国はみどり新法も作っていったんですけど、ドローンは今までの散布機と比べると高さ的には2mぐらいのところ飛ぶし、風の少ないときに撒けばドリフトも少ないってということで、今までSSだとかブームプレーヤーとか野菜や果樹で使うは防除機あるんですけど、それよりドリフト少ないんじゃないかっていう研究結果も出てきてますので、安全安心な農作物を作っていくにはドローンの活用、これからは大事なことだと国も言ってますので、それにはドローンに合う登録農薬を増やしていくのは大事なことです、県庁の方にも提言をお願いしてまいりたいと思いません。

清水次長さんの方からは、JAでハウスの団地を作っていたらという話もあったんですけど、

支援センターで協力してですね、新たな品目ということでブドウだとか桃は元々の産地だったんですけど、だんだん栽培者が少なくなっているということで、セミナーをやって少しまた産地の再興をしていこうじゃないかっていうことも農協と一緒に取り組んでいますので、そういう参加者の肩を叩いていただければと思っております。

佐藤課長さんの方からはブロッコリーの指定野菜の話をいただきました。今は特定野菜っていうことなんですが、指定野菜になるとやはり価格安定事業が有利になるというメリットがあります。指定野菜になるには生産出荷近代化計画っていうものを産地ごと作らなければいけなくなっています。その計画の中でこういう施設を整備したい、こういう産地にしていきたいという計画を作りますので、それを作ると施設整備も有利にできるようになっていますので、産地が指定されるように県としてお手伝いをさせていただきたいと思っております。

高見沢課長さんからは人材不足も絡めて外国人材の話をいただきました。一時期フィリピンとかが多かったんですけど、最近インドネシアの皆さんが増えているということで、宗教的なものもあるんですけど、お酒も飲まないし農家の話を聞くということで、安定的に頑張っていたきたいから長期的に雇えるような体制を組みたいんで、それに対して県でも支援をお願いしたいという要望を受けています。年間で住める施設も必要になってくるかと思っておりますのでそういう整備についても、考えてまいりたいと思っておりますので、ご協力をお願いしたいと思っております。

柳沢さんの方からは直売所の話をいただきました。直売所も平成10年位から整備されてきて、その時頑張っていたリーダーが、もうかなりご高齢になってきてるんですよ。その皆さんが世代交代をしていかなければいけないんですけど、うまくいかないっていう状況になってきてまして、いろんなところから相談も受けています。それで県の方では近くですと浅間のかおりとか、上田のあさつゆ、松本のアルプス市場などの直売所で、リーダーとして引っ張ってきたような皆さんが世代交代をうまくやっている事例がありまして、そのリーダーの方に農産物直売運営案内人ということで5名ほどそういう方をお願いしています。それは県で旅費も報償費も支払って来てもらって、直売所の人たちに集まってもらって今何が問題なのか話をして、皆さんがどういうことでそれを乗り越えてきたかアドバイスをしてもらおうというお手伝いをしています。今佐久地域で9つの直売所が1億円以上売り上げています。農家の皆さんにとっても販売の先になるんですけど、逆に高齢化になってきている中で出荷者の取り合いでうちにも出してほしい、こっちにも出して欲しいとなってきてしまうので、そういう中で生産量を上げてくっていうのも課題になっていますから技術力を上げていったり、経営力を上げていったりということでお手伝いをさせていただきたいと思っております。

北村さんの方からは流通関係で販売が厳しいという話もあったんですけど、販売の部分は佐久地域だけでどううまくいかないものもあるんですけど、先般国の方では食料農業農村基本法、これが改正されたということで、その中にはいろいろな関連法が整備されたんですが、適正な価格形成に関する法律ですね、それについてはまだ整備されていなくて、これから生産者だとか、流通事業者それから消費者の皆さんの意見も国が聞きながら整備をして、令和7年3月ごろを目途に法整備する予定になっています。国はまずは関係する皆さんの意見を聴取したいということで、今週の金曜日に関東農政局では説明会をやるので我々もウェブで参加して、その情報を収集したいと思っておりますし、再生産できる価格をきちっと補償してもらおうのが産地にとっては大事なことで、それにつ

ては審議会の中で得られた意見などをベースとして、県としても国の方にいろいろ要望を出していくので、その中でしっかりと再生産価格の補償を入れてもらいたいと要望してまいりたいと思っております。それから2024年問題の話も出たんですけどパレットの問題ですよね、特に野菜の産地が多いので予冷をかけて冷えた野菜をしっかりと販売するところまで繋いでいく、コールドチェーンということが大事だなと思ってるんですけど、やっぱり予冷をかけるときのバキュームクーラーに入れるパレットと、それからトラックに積む輸送のパレットと、それから市場に卸すパレットが一緒じゃないってことで、みんなそのところで積み替えの時間がかかっている。それをドライバーさんが苦勞してやっているっていう状況は承知しているので、この春の事業提案という県の農政部長が農林水産省にいろんな要望を出すのがあるんですけど、その中でしっかりと伝えてまずは国段階で統一して無駄を省いてもらわないと産地は非常に困っていますと要望を出していますので、ご承知おきいただければと思います。

非常に貴重なご意見をたくさんいただいたんですけど、お答えしきれない部分もありますが、今日いただいたご意見をしっかりと県庁の方に繋げてまいりますのでお願いしたいと思います。

○岡沢課長

技術経営普及課長の岡沢と申します。貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。皆さんから出していただいた意見の中で私としてのコメントをお話させていただきます。特に農業後継者のことにつきましては、やはりここ数年、県全体の状況を見ても、一番少なくなっている層が農業後継者の層なんですね。新規就農者っていうのはある程度人数は確保できていますが、農業後継者がだいぶ少なくなってきた、長野県の新規就農者が少なくなっているという状況がここ数年の情勢ということになっています。昨年からは県全体です、農業後継者の関係についても何とかテコ入れをしなければいけないと考えるようになってきて、私は昨年農業大学校で勤務しておりましたので、農業大学校の学生だとか周辺の農家子弟の皆さんとも意見交換をする中で、やはり先ほどお話が出ましたが親元に入っても、機械が古くてすぐ就農できるような状況ではないというようなご意見もあったりですとか、あるいは親の経営をそのまま継いでいくというのは経営面的にも厳しくて、それを発展させていく手法がよくわからないというようなお話もあったりして、諸々お話を聞かせていただく中でですね、県全体の中で本年度、親元就農に向けての政策を充実していこうということで、いろんな情報をまずは発信をしていこうということを進めさせていただくことにしております。当然この地区も同じような状況が見受けられていくかと思っておりますので、関係機関の皆様とご相談させていただく中で解決策を考えていければと思います。

あと地域計画の関係も市町村の皆さん中心に今話し合いを進めていただいて、ほぼ本年度末までには何とか作成するという方向なんですけれども、やはりこれまで人・農地プランを継続していく中でも、1回計画を作っただけでおしまいになってる状況もございます。話し合いを継続していくということが必要なことになるかと思っております。やはり作るのが目的ではございませんので、作っただけからスタートが始まっていくということでございますので、支援センターも含めて一緒になって今後それぞれの地域づくりをどうしていくかを考えていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○農地整備課 中村課長

農地整備課長の中村と申します。先ほどの獣害の関係で獣害防止柵をどのように維持していけばいいのかという課題の一つの対応の案なんですけれど、今日お配りをしています概要版の 12 ページのところに佐久地域の発展方法の項目があるんですけど、その下に表がありまして表の中の重点取り組みの下から 2 番目の農業農村の多面的機能の維持と災害から暮らしを守る防災対策の実施という項目のところに、多面的機能支払事業等を活用した農地や農業用水路の適切な管理の支援というのがございまして、この事業を活用することで獣害防止柵を維持していくための取り組みを支援することもできるので、私どもの方が市町村に問い合わせただいて、一つの方法としてこういった事業もあるということだけご承知いただき、ぜひご検討いただければと思います。

○白石所長

市川さんからご発言いただいたプルーンと輸出の話を見せていただければと思うんですけど、まずプルーンですけど生食が美味しいというお話をいただきました。本当に佐久地域は日本の中でもプルーンの産地でありまして今 71 ヘクタールほど栽培面積があるんですけど、私は何年か前に県の大阪事務所に 2 年ほど勤務させていただいて、いろんな市場調査もしたんですけどやっぱり関西の人はほとんどプルーンって生で食べるというのは知らないですよね。瓶詰めになっているものと思っておられるんですけど、こんな美味しいのあるんですよって生で食べるとすごくおいしいですけど、輸送距離も長いので本当に熟したものを出すっていうのが難しいんで、今年考えているのは佐久に来ていただいて食べてもらう、美味しさを味わってもらうっていうのを PR したいなと考えていまして、佐久市は本当にケーキ屋さんが多いらしいですよ。全国の中でも人口に対してケーキ屋さんが多いということで、その中で 5 店舗のケーキ屋さんに参画いただいて、あと農協にもご理解いただきながら、9 月下旬から 10 月上旬に、県が育成したオータムキュートという大きくて甘い品種があるんですけど、それを使ったケーキを店ごとに出してもらい、それでスタンプラリーをやって PR をしたいなっていうふうに考えています。まず地域で味わっていただくところから PR して実際に直売所でも十分売っていただいていますので、チラシなんかで PR して地域みんなプルーンを盛り上げていきたいと今考えています。

それから輸出の関係なんですけど、特に今米価を維持するために国内の流通量に影響しないようにということで、新規需要米で輸出を増やしていくという一つの流れがあります。それを支援するために県では農政部農産物マーケティング室の中に長野県農産物等輸出事業者協議会を作っていて、輸出を志す生産者とか、流通事業者が入っていただいて、オール長野で農産物を輸出しているということで、それについては戦略として輸出先国をしっかりと選定して品目を絞るということになってます。輸出先国としては近い台湾、香港、シンガポールということですからずっとやっていると、品目は美味しいという評価のブドウ、それから今お話があった米、あと花ということでやることになってるんですけど、米についてはアメリカにも打って出たいということで、今年から市場調査をアメリカにもかける予定でいますので、県が中心になって情報を集めますし、あとは輸入していただく国の農薬の基準ですね、残留農薬の基準をしっかりと合わないといけないので、生産のところから気をつけて、もうここは輸出によるほ場なんだっていうことで生産をしていかないと、何でもかんでも長野県の防除基準でやったものが全部輸出できるわけではないので、そういう部分をしっかりと生産者と目線合わせながらやってまいりたいと思いますので、引き続きご協力いただければと思

います。よろしくお願いします。

<人口減少対策について>

○坂下委員

私の世代が子育て世代になるんですけども、私の話をさせていただくと子供が3人いて、上が中学生で下2人が小学生で、夫婦共働きになります。私の奥さんは看護師をやっております。所得としては多い方かなと思っています。この現状の中で何が大変かという、私も子育てに参画しますし生活の諸々もやらなければならなくて、例えば夕食に関しては9割私がやっています。奥さんの帰りが遅いので。私は朝が早いので朝飯とかは作らないんですが夕飯は私が作るようにしていますし、例えば保育園や小学生の時に怪我をしたり病気になったりとかしたときには、私が迎えに行ったりするような現状ですので、私自身の経営的にもかなり負担にはなってます。夕方仕事にならないので、そういう現状の中でやってるという状況になります。それでそれなりの所得を持っていますが、それで裕福かっていうとそんなこともないですよ。やっぱり減っていく方が多い、頑張れば頑張るほど出費の多いというのが現状かなと思いますし、そういう現状を見て子供たちはどういうふうに思うのか、やはり背中を見て子供は育っていくので、やっぱり頑張って所得は上げていかなないと家族を維持していけないというのが一番の問題かなというふうに正直思います。

移住者としての意見としては、東京ってすごく住みにくい場所だと思っています。私は20年以上東京にいないんですけども、東京って年々人口増えていて人口密度はどんどん上がっているんですね。私東京が嫌で来てるので、移住した理由は過密なんですけども、満員電車が嫌いなんですよ。そういう理由で私はこちらに来てるので、正直今のこの環境というのは生活のレベルとしては東京の人に比べれば遥かに良いものだと思ってるので、正直子供を育てていくんだったら田舎は絶対いいよと、生活できる範囲がその人との距離感だったりとか全然違ったりするので、遊び方もやっぱり違うので、そういうところをどんどん魅力を伝えていくということが大事なかなと思います。正直若い子は1回出ちゃうので戻ってきてもらう。やっぱり自分の田舎ってよかったよねという、家族を連れて戻ってきてもらうというのが一番の理想かなというふうに思いますので、戻ってきたところでインフラがあれば一番理想的かなと思うので、例えば浅間小学校がすごく人が増えていたりとか、基本的に佐久市の施策は間違っていないのかなと思いますし、よりもう少し金銭的な部分であつたりとか楽になればいいなというのが正直な私の感想になります。

○清水委員

人口減少というのはまさに我が家の問題でもありまして、母が亡くなって二人になってます。子供3人いますけど、愛知と東京で長女も全然帰る気はなくて、本当に帰ってきてほしいんですけど、果たして帰ってきて生活できるか就職口もないし、今やってる仕事を辞めてまでこっちに呼び寄せるといふ私達のカもなし、本当にこの先私達自身もここでずっと居ていいかどうかというのも今ちょっと思案中というか、子供たちのところへ行くべきか、ここでずっと土地を守りながら、死ぬまでいた方がいいのか悩んでます。子供さんが今少ないですよ、今盛んに支援っていうか現金給付とかいろいろ言われてますけど、社会的支援というかそういうのがもうちょっと整備されていけばいいかと思います。子供さん出産するのに50万円かかると。ある人のお孫さんが生まれる時

にかかったんだよって話を聞いてびっくりして、自分達のときには 10 万円でも多いなと思ってはいたんですけど、そんなにかかるとやっぱり子供さんを産むっていうその前に結婚するっていうのも問題になってますけど、子供さんを産むのに 50 万円もかかったら、ちょっと躊躇しちゃう人もいるのかなと思います。自分の近所の話で申し訳ないんですけど、本当にこの人口減少っていうのを真剣に考えていかなきゃいけないかなと思っています。

○小池委員

対外的な消費の関係については先ほど申し上げた通りでありますし、今清水委員からのお話にもあった通り、少子化というのはやはり国の大きな政策の部分がかかなり強いと思います。難しい課題なので何とも申し上げることはできないんですけども、農業の担い手の現状ということでこの資料の通りだというふうにするわけでありまして、当 JA でも組合員数は、やはり 5 年前から比べると 50 人ほど減ってるということでもあります。ただ耕作面積は減っていないという状況でありますので、概ね資料の通りかなというふうには思うわけでありまして、先ほど高見沢委員から出ました外国人労働者については南牧村で 600 人というお話がございましたけれども、JA 管内で言いますと大体 1400 人という数字になってると思います。外国人労働者に依存しているわけであり、これがフィリピンからインドネシアという話もありましたけれども、これが生産量にも影響が出てくるんじゃないかなと思います。まだ詳しくは知らないですけど緩和策が出るような話もあるので、どういうものが出てくるかを今注視してるところであります。

○清水代理

人口減少については長野県だけの問題じゃなくて日本全国こういう傾向なんで、長野県だけでどうこうしてもっていうところがあるかなと思います。そもそも結婚しろだの子供産めだっというふうにいうこと自体がいけないみたいな風潮になっているので、なかなか皆さん結婚しなきゃいけないとか、子供を産もうとかっていう、生活の問題もあろうかと思うんですが、なかなか意識的にもそういう風潮だから意欲というか、世間のことをあんまり気にしなくなっている風潮があるんじゃないかなというふうに思います。

特に日本の街って今どこを見ても特徴がないっていうか、郊外には大型店があって、それもみんな同じような大型店で同じような配置してるから佐久市であっても、群馬の方行ってもなんかこれ長野県なの群馬県なんてわからなくなってくるような状況で、特にわざわざ長野県に住まなくちゃいけないっていうのが感じないんじゃないかなって思います。一番は雇用だとは思いますが、今言った街に特徴がないっていうのが永住しない理由の一つになってんじゃないかなと思います。

長野県全体に人口減少していても、南信の村では逆に人口増えてる村もあるということで、単にみんな便利を求めているんじゃなくて、何か違う村ならその特徴を求めているところがあるんで、施策としては長野県でなければいけないとか何か特徴づけていけないと思います。スライドして農業者人口も減ってるということで、何とかしなきゃいけないですが、住民自体が減っているところで農業だけ人口増えるっていうのもですね、他の産業にも波及していかないとそもそも農業だけ人口増えても消費が進まないんで、結局農業者がお金がとれないような状況になってしま

うんじゃないかと思うんで、農業者を増やすことも大切なんですけども、やはり人口を増やす方が大事なかなと思います。足りない分は先ほど小池部長が言った海外のですね、外国人の労働者を雇うというのもあるかと思います。外国人の労働者が働きやすくして入国しやすい状況を日本全体で取り組んでいかなきゃいけないかなと思います。

○佐藤委員

はい課題等につきましてはその通りですよっていう感想です。私達も議会等でこういった現象をどうするんだっていうのは常に聞かれますけど、解決策があればという状況ですので今後考えていかなければいけない大きな課題だと思います。その中でも小諸市、多分軽井沢町、御代田町もそうですが、人口は最近社会増になってきています。

コロナの良い影響って言い方も変ですけど、二地域居住が進んだりということはあるかと思いますが、それでも社会増があっても自然減もありますので、そういったところを考えると、小諸市では今期の部分につきましては自然増へのチャレンジということで、全施策を使って自然増へチャレンジしていくんだっていう取り組みになってきます。そのぐらいしていかないと厳しいかなというのが正直なところですよ。

農業に関しては、先ほど発言できなかったんですが、農業インフラの維持に関してもやっぱり厳しい状況がかなり出てきてるかなと思います。水田でいくと用水等の賦課金自体がもう作ってないから払いたくないとか出てきていて、土地改良自体とかインフラ自体が老朽化している中で更新がだんだん厳しくなっていくというようなところもあるので、そういった面でも課題というのは見えてくるのかなというふうに思います。

○高見澤委員

人口の減少に関しては、ピラミッドを見ればわかる通りちょっと増える見込みというのはもうないということは明らかなんですね。ですので自治体とすれば取り合いになるんですが、うちの方に来てくれというような施策をせざるを得ないというか、長野県内でも増えている自治体があるというのは先ほどお話が出ましたが、増えてるところは大体企業誘致で企業があるところが栄える。御代田町とか南箕輪村とか他にもいろいろ努力されてるんですけど、やっぱり企業というのは一番なのかなとは思ってますけども。

農業に関しても少ない人数になってしまうので、少ない人数でできる実現持続可能な農業にしていくという中ではスマート化とか、あるいは企業ということがもしキーワードになるのであれば、企業さんと農業に関する起業をしていただくというようなことを中心に考えていくのも一つの手なのかなと考えているところがございます。以上です。

○柳沢委員

人口減少っていうのはもう長野県だけじゃなくて、日本全国全部どこでも、やっぱり移住者の取り合いをしてということで、私は御代田町なんですけど、私の周りにはどんどん家が建って、新しい人が都会から移住してきてるんですけど、増えているという雰囲気はなくて、自分の娘もこのコロナ禍はずっと家でリモートで仕事をしていたんですけど、世の中が動き出したらもうリモートでこ

ちらにはいられないということで、また東京へ行ってしまったんですけど、私は結婚して子供を産んでほしいなあって思っていますけど、世の中が全部東京に一極集中になってしまっているのもうそこを変えてもらわないとやっぱりこっちに帰ってきたら私が結婚させるので、子供が増えると思うんですけど、やっぱり都会で自分の考え方でやっている、やっぱりなかなかそういうところまで頭が回っていかないような感じなんじゃないかなと。きっと世の中の娘さんもみんなそうじゃないかと勝手に思うんですけど、やっぱり東京一極集中じゃなくて、いろんなところにいろんな企業を散らばして、地元で働かせるっていうことができる世の中にしないと、このままきつと移住者を取り込むんで人口増えたっていうだけで根本的な解決にはならないと思います。

○北村委員お願いします。

農業の担い手を確保するという枠の中で話をさせていただきますけど、弊社も民間企業ですけどそれなりの規模の卸売業の会社ではあるんですが、昨年の新卒採用は2名しか取れなかったというところでございます。

本当に民間企業だけじゃなくて行政、農協そういった組織の新卒を取るの是非常に困難になっている状態です。簡単に農業という生業に就いてくれる人を見つけるのは、それも同じように至難の技なんだろうなというふうに思います。

そんな中で簡単に言うと例えば一つのアイデアなんですけども、我々組織に属している人間が新卒を採用するような活動を農業という生業でも、もっとやるべきなんじゃないかなって思うんですよね。

私も人事部ではないので、人事の採用活動ってどんな活動をしているのか不勉強なんですけど、私が学生の頃はまだ東京ドームで長野県の民間企業が集まって、そこで学生が寄ってきて、そこで自分の企業のアピールをして採用活動していた。そういうリアルな採用活動って今でもゼロではないと思うんですけど、多分これだけインターネットが普及してやり方がだいぶ変わってはいるかと思うんですけど、いずれにしても当然現代風の採用のやり方で例えば大きな法人で農業法人さんであれば、ややもすれば、独自に採用活動をされてるかもしれませんし、そういった大規模な法人の企業さんじゃなくても、ある程度中小規模でももっと言えば法人化されてない個人で農業をやられてるご家族の方のレベルだとしても、行政の支援をいただいて採用活動ができるような機会を作っていくってことを考えていかないと、人の確保っていうのはちょっと簡単なんじゃないと思います。

素人考えですけど、当然Iターンとか新規就農者を呼びよせるような活動はもう久しく行政の方でご努力されて一定の成果が出てるかと思うんですけど、当然それもそういうようなやり方をしながら、また違った世間の人目に触れるような場所で、採用活動も新たに挑戦していくことも必要なんじゃないかなと思うんですよね。そういう日の当たる場所で就活セミナーとかそういうところに我々みたいな企業が出て採用活動しても、2名しか取れない現実なので、本当にそういう動きをしていかないと、もっと今の大学3年生4年生高校3年生に農業っていう魅力のある仕事がありますよって、御代田町の農業法人みたいな大きな会社もそうなんでしょうし、さっき申し上げた法人化をされてないけれども人がいなくて困ってる農業者も一緒に農業に携わって頑張ってくればこれだけ稼げるんだよっていうことを学生にアピールするような機会の提供が必要じゃ

ないかなと、ちょっと素朴なアイデアですけど思います。

○市川部会長

はい、ありがとうございます。私の方からですが、人口減少は全国的に問題なんですけど、私の周りをこう見ると独身者が多すぎるんですよ。私今年 66 歳なんですけど、私達の若い頃っていうのは、出会いの場は結構あちこちあったんですね。若い世代の人達はやっぱりリモートやったりしてるから、人の出会いがやっぱり少なくなってくると、また農業者もそうですよね。農業者は田んぼや畑に行ってるから出会いの場が少ないので、異職業で出会いの場を作れるような環境が出来上がればいいかなと思ってるんです。佐久市はそういうことで婚活をやってるんですけど、あんまり硬くやらないで、もう少しオープン的に出会いの場ができるようなものができれば自然増になると思うんですね。

やはり周りを見ていて、特に農業は独身者が多すぎると、農業者の独身者って統計取れないですよ。独身者が多すぎると、やっぱりそれには出会いの場をこちらの方から用意してあげて、やっぱり自然増にしていく、もしそういうものができれば、長野県っていいなということで移住してくるかとかね。またこういう人と出会って結婚できたよっていうとやっぱり自然増になるので、それを考えていただきたいなと思います。

それでは各委員のご意見について事務局の方でコメントがありましたらお願いします。

○白石所長

はいご意見ありがとうございました。

人口減少って皆さんのご発言にあった通りで、何かをやればすぐ止まるということじゃないと思うんですけど、やっぱり方向性は減少していくということでベクトルは決まっているので、そのスピードをいかに弱めていくか、結婚対策だとか出会いの場作りだとか、そういうご発言あったので、一つはそういう減少スピードを緩めていく方法を農業だけじゃなくて、広く県民の皆さんと考えていかなければいけないというのがありますし、もう一つは農業として今日は食農計画でお集まりいただいたので、農業を継続した産業として成り立たせていくには、喫緊の課題としてどう適応していくかということで、先ほどの前段の会議でも担い手はなかなか少ないんだよっていうことになってきてますので、まずは儲からないと農業という生業が成立していないと産業として食べていけないので、今頑張っている中核農家の皆さんの経営を維持しながら発展するよというところで、今日主要な課題であった担い手対策も含めて、県として力を入れていきたいと思います。先ほど部会長からも話がありましたけど、農業法人で担っていただくことが、ありがたいなと思っています。一人お辞めになったという話もありましたけど、一つ一つの農業法人で研修会やるというのも大事なことですけど、難しいとなればいろんな農業法人あるので、そういうものを取りまとめてあるべき姿だとかを考えたり、それが出会いの場になるかもしれないですね。そういうことで農業法人の従業員さんも含めて主要な担い手として捉えて少し仕掛けができればなっていうふうに思いながら話を聞きました。

労力補完の関係では、先ほどから話のあった外国人の労働者の働きやすい環境作り、それからドローンなんかの話もありましたけど、もう人間の労力じゃなくて機械で何とか労力をカバーできる

ようなこともやっていかなきゃいけないんだなと感じました。いずれにしろ人材の確保をどう進めていくかということと、農業がしっかり食べていける経済力の強化っていうことでやっていきたいと思えます。今日いただいた意見は県庁にあげるですが、県庁では12月を目途にですね人口減少対策の県民会議を立ち上げたいということで、今日皆さんにご意見いただいたのも、農業面だとか他の産業もこうやっていろんな立場の皆さんが集まるときに人口減少を課題にしていろいろご提言を伺ってくださいということでしたので、今日ご意見をいただいたところです。12月に県民会議を立ち上げれば、いろいろ提案が出てくると思えますので、皆さんと協力して歯止めをかけたり適用したりっていうことで進めてまいりたいと思えますので、引き続きご協力をお願いしたいと思えます。

○柳沢委員

県で主催するマッチングアプリはないんですか。

○原局長

今の計画では、アバターってあるじゃないですか、本人のふりをして仮想空間で出会う、そんなものを作りたいという計画のようです。

○柳沢委員

そうすると、県内でうまくいけば県の人口増えるじゃないですか。よそのアプリを使うんじゃないかと。

○原局長

そうですね、地産地消ですね。それもご提案として受け承ります。

○市川部会長

ありがとうございました。意見聴取については以上で終了させていただきます。

委員の皆様には御熱心にご審議いただき誠にありがとうございました。事務局におかれましては、委員のご意見ご提言を今後の振興計画の推進に生かしていただくことをお願いし、議長を退任させていただきます。どうもありがとうございました。

○白石所長

市川部会長さん並びに委員の皆さん熱心にご審議をいただきまして、誠にありがとうございました。第4期のこの計画も2年目が動き出したところです。本日いただきました貴重なご意見は、県の審議会に繋げるとともに、参考にさせていただきます。より良い方向に進むことができますよう、我々関係者一丸となって取り組んでまいりたいと思えます。引き続きのご協力をお願い申し上げます。本日の長野県食と農業農村振興審議会佐久地区部会を閉会とさせていただきます。大変ありがとうございました。